

事務事業実績測定調査

10101030016	土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅への支援事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	17000100	土木部土木政策課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	3.地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。	
	実行計画事業名	土砂災害特別警戒区域内建築物に対する支援事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2011 (H23) 年度		～		
根拠法令等	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、土砂災害防止対策基本指針				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	土砂災害の危険性を認識するとともに土砂災害特別警戒区域外への移転や既存不適格住宅の補強を行う等、土砂災害から生命及び身体を守るためのソフト対策が講じられている。				
事業概要	<p>大阪府砂防協会から国に対して、土砂災害対策の促進や支援等の要望を行う。 土砂災害警戒区域等の災害防止のため大阪府枚方土木事務所、本市危機管理室とともに防災パトロールを実施する。 土砂災害警戒区域等について、大阪府、地元自治会等との調整を行う。 土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅の所有者が実施する移転や補強に対し、国及び大阪府と連携して支援を行う。</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	既存不適格住宅の減少					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	-
目標(予測)	—	設定不能	設定不能	設定不能		
実績	0					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.57	0.80	0.55
正職員数	0.57	0.80	0.55
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	4,488	6,361	4,409
正職員人件費(換算額)	4,488	6,361	4,409
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	84	101	40
■事務事業の総計(千円)	4,572	6,462	4,449
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,572	6,462	4,449

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	土砂災害特別警戒区域内に本市が管理する道路・公園が含まれるのり面の緊急パトロールを実施した。大阪府砂防協会を通じて、国に対し、土砂災害対策の推進及び支援拡充等についての要望を行った。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方針	土砂災害による被害の軽減を図るため、引き続き、大阪府砂防協会を通じた要望活動や、土砂災害特別警戒区域等の周知と併せた補助制度の情報発しを行う。 大阪府砂防協会を通じて、国に対し、土砂災害対策の推進及び支援拡充等についての要望を行い、平成31年3月に補助制度が拡充されたことを受け、令和2年4月から大阪府の補助要綱が改正されることに合わせて、本市の要綱を改正する。	

事務事業実績測定調書

10101030017	砂利採取に係る認可等事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	17000100	土木部土木政策課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	3.地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。	
	実行計画事業名	土砂災害特別警戒区域内建築物に対する支援事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	2012 (H24) 年度		~		
根拠法令等	砂利採取法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	砂利の採取に伴う災害の防止及び砂利採取業の健全な発展が図れる適正な砂利採取が実施されている。				
事業概要	砂利採取計画の認可・廃止、報告徴収、立入検査、違反行為に対する措置命令等の事務を行う。				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	認可等の件数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	-
目標(予測)	—	設定不能	設定不能	設定不能		
実績	3					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.47	0.65	0.55
正職員数	0.47	0.65	0.55
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	3,701	5,168	4,409
正職員人件費(換算額)	3,701	5,168	4,409
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	0	0
■事務事業の総計(千円)	3,701	5,168	4,409
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,701	5,168	4,409

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	砂利採取認可申請等 3件	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	継続して効率的な事務の執行を行う。	

事務事業実績測定調書

10104020001	牧野高槻線等整備促進事業		
測定年度	2019(R1)年度	17000100	土木部土木政策課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	4.安全で快適な交通環境が整うまち	
	取り組みの方向	13.交通渋滞の緩和や都市間交流の活性化、防災面での広域連携を図るため、広域的な幹線道路等の整備に向けて取り組みます。	
	実行計画事業名	牧野高槻線等整備促進事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2004(H16)年度		～		
根拠法令等	都市計画法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市内南西部の渋滞が緩和され、災害時における近隣市との連携及び交流機会が拡大するとともに、市内から新名神高速道路のICへのアクセス向上が図られる。				
事業概要	本市と北摂地域の地域間交流の拡大や防災面での機能向上等を図るため、事業者である大阪府に対し、牧野高槻線等の早期完成を働きかけるとともに、大阪府と連携した取り組みを進める。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	供用開始目標年次までの年数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	年
目標(予測)	—	9	8	7		
実績	10					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.59	0.69	1.10
正職員数	0.59	0.69	1.10
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	4,646	5,486	8,819
正職員人件費(換算額)	4,646	5,486	8,819
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	0	10,021
■事務事業の総計(千円)	4,646	5,486	18,840
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,646	5,486	18,840

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	令和2年2月に、大阪府の建設事業評価において、事業実施が決定した。 本市においては整備促進に向けて、周辺道路(市道)の将来交通量推計等の調査を実施し、将来の交通状況の把握と対策案の検討を行った。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	牧野高槻線等の早期完成に向け、引き続き、大阪府と連携した取り組みを進める。	

事務事業実績測定調書

10104020002	国道・府道の整備要望に係る調整事務		
測定年度	2019(R1)年度	17000100	土木部土木政策課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	4.安全で快適な交通環境が整うまち	
	取り組みの方向	13.交通渋滞の緩和や都市間交流の活性化、防災面での広域連携を図るため、広域的な幹線道路等の整備に向けて取り組みます。	
	実行計画事業名	新名神高速道路等建設促進事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2004(H16)年度		～		
根拠法令等	近畿国道協議会規約、大阪府国道連絡会規約、国道307号改良促進協議会規約、大阪府道路協会会則、大阪府都市計画街路事業促進協議会規約				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	国土交通省、大阪府への働きかけ及び関係自治体と広域的な連絡調整を行うことで、安全・安心かつ円滑な交通環境の整備につながる。				
事業概要	近畿国道協議会、大阪府国道連絡会、国道307号改良促進協議会、大阪府道路協会、大阪府都市計画街路事業促進協議会から国及び大阪府等に対して道路整備促進の要望を行うとともに、地域要望を受け大阪国道事務所、大阪府枚方土木事務所への連絡調整を行う。				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	協議会等からの国道・府道に関する要望回数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	回
目標(予測)	—	8	8	8		
実績	8					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.70	2.30	1.95
正職員数	1.70	2.30	1.95
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	13,386	18,287	15,633
正職員人件費(換算額)	13,386	18,287	15,633
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	180	0	240
■事務事業の総計(千円)	13,566	18,287	15,873
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	13,566	18,287	15,873

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>国道及び府道等に関する整備促進について、各協議会を通じて国及び大阪府等に対して要望活動を行うとともに、国道及び府道に関する地域要望について、大阪国道事務所及び大阪府枚方土木事務所と連絡調整を行った。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方針	<p>国道及び府道等の道路環境の改善を図るため、引き続き、国及び大阪府等への要望及び連絡調整を行う。</p>	

事務事業実績測定調書

10104020003	新名神高速道路等整備促進事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	17000100	土木部土木政策課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	4.安全で快適な交通環境が整うまち	
	取り組みの方向	13.交通渋滞の緩和や都市間交流の活性化、防災面での広域連携を図るため、広域的な幹線道路等の整備に向けて取り組みます。	
	実行計画事業名	新名神高速道路等整備促進事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1995 (H07) 年度		～		
根拠法令等	都市計画法、高速自動車国道法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	地域の理解と協力が得られ、周辺環境に十分配慮した道路として早期に新名神高速道路が完成される。				
事業概要	新名神高速道路は、本市においては生活圏の拡大や地域の活性化などに効果が期待できるが、地域への影響もあることから、本道路が通過する地元市として、庁内関係課及び沿線住民の窓口業務を含めた連絡調整を行う。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	新名神高速道路(八幡京田辺JCT・IC～高槻JCT・IC)の工事着手率					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	率
目標(予測)	—	設定不能	設定不能	設定不能		
実績	70					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.15	1.23	1.35
正職員数	1.15	1.23	1.35
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	9,055	9,780	10,823
正職員人件費(換算額)	9,055	9,780	10,823
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	45	0	0
■事務事業の総計(千円)	9,100	9,780	10,823
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	9,100	9,780	10,823

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>新名神高速道路について、事業者とともに校区コミュニティ協議会を通じた説明会や沿線自治会との意見交換を行い、本市域にかかる工事として、平成30年度より淀川東高架橋(下部工)工事及び枚方工事に着手し、引き続き、工事を進めている。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<p>新名神高速道路については、沿線地域の周辺環境に十分配慮した道路として着実に整備されるよう、引き続き、事業者働きかけを行っていく。</p>	

事務事業実績測定調書

10105010003	バリアフリー基本構想推進事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	17000100	土木部土木政策課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち	
	取り組みの方向	15.市民生活の利便性向上や環境負荷の低減などを図るため、効率的で利便性が高く、持続可能な公共交通環境の整備を図るとともに、公共交通機関の利用を促進します	
	実行計画事業名	公共交通環境整備事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2005 (H17) 年度		～		
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、 高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律、				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	高齢者や障害者だけでなくすべての人が、基本構想における経路や施設については、安全・快適に移動できる状態				
事業概要	バリアフリー基本構想に基づく事業の段階的、継続的發展を図る。				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	事業を実施した事業者数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	団体
目標(予測)	—	4	4	4		
実績	5					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.31	0.70	0.62
正職員数	1.31	0.45	0.42
非正規職員数(計)	0.00	0.25	0.20
再任用職員数	0.00	0.25	0.20
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	10,315	4,809	4,387
正職員人件費(換算額)	10,315	3,578	3,367
非正規職員人件費(計)	0	1,231	1,020
再任用職員人件費(換算額)	0	1,231	1,020
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	4,553	21	12
■事務事業の総計(千円)	14,868	4,830	4,399
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	14,868	4,830	4,399

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100パーセント	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>バリアフリー基本構想に基づく事業の段階的、継続的發展を図るため、当事者や事業者、管理者などで構成するバリアフリー推進協議会を実施し、各事業者におけるバリアフリー事業の進捗確認及び情報共有等を行った。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	引き続き、枚方市バリアフリー推進協議会等を実施することで、バリアフリー基本構想に基づく事業の段階的、継続的發展を図る	

事務事業実績測定調書

10105020020	枚方市総合交通計画推進事業		
測定年度	2019(R1)年度	17000100	土木部土木政策課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち	
	取り組みの方向	16.利便性の高い都市環境をめざし、医療施設や福祉施設、商業施設などの都市機能の集約を図る拠点を適正に配置し、効率的・効果的な都市整備を進めます。	
	実行計画事業名	公共交通環境整備事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2018(H30)年度		～		
根拠法令等	都市・地域総合交通戦略要綱				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	将来にわたって、誰もが安全に安心して、気軽に移動できる交通環境が整うことで、地域間交流や産業の活性により賑わうまちが実現できている。				
事業概要	交通事業者と市民、行政がそれぞれが主体となり、まちづくりと連携した総合的かつ計画的な交通施策を推進する。				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	勉強会やワークショップ開催回数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	回
目標(予測)	—	2	2	2		
実績	3					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.00	0.00	1.72
正職員数	0.00	0.00	0.97
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.75
再任用職員数	0.00	0.00	0.75
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	0	0	11,600
正職員人件費(換算額)	0	0	7,776
非正規職員人件費(計)	0	0	3,824
再任用職員人件費(換算額)	0	0	3,824
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	0	438
■事務事業の総計(千円)	0	0	12,038
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	12,038

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	150.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>枚方市総合交通計画の理念(多少の不便や負担を分かち合いながら、都市や地域の交通環境を自らが考え、育て、維持していく交通まちづくり)を市民等とともに共有し、持続可能な交通社会と都市構造の実現に向けた取り組みとして、令和元年度は「交通社会の現状と課題」などの出前講座を7回行った。この取り組みなどを通して、地域自らが交通を考えるという意識高揚が図られ、地域勉強会を3回実施できた。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<p>2019(R1)は枚方市総合交通計画策定時期であったため、出前講座開催の市民要望も多く、7回の出前講座実施のうえ3回の勉強会開催に至った。今後も引き続き設定した目標値を上回るよう、出前講座等を実施していく。</p>	

事務事業実績測定調査

10105020021	公共交通利用促進(モビリティ・マネジメント)事業		
測定年度	2019(R1)年度	17000100	土木部土木政策課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち	
	取り組みの方向	16.利便性の高い都市環境をめざし、医療施設や福祉施設、商業施設などの都市機能の集約を図る拠点を適正に配置し、効率的・効果的な都市整備を進めます。	
	実行計画事業名	公共交通環境整備事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2018(H30)年度		~		
根拠法令等	都市・地域総合交通戦略要綱				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	みんなで交通について考え、支えていくことで、将来も公共交通網が維持され、外出しやすい環境が整った状態。				
事業概要	過度に自家用車に依存することなく、多様な交通手段を選択することができるように、鉄道、バス、タクシーなどの公共交通の利用を促進し、持続可能な交通機能を確保する。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	イベント参加後に、参加者の公共交通を利用する回数が増える。					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	40	40	40		
実績	48					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.00	1.00	0.34
正職員数	1.00	1.00	0.34
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	7,874	7,951	2,726
正職員人件費(換算額)	7,874	7,951	2,726
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	1,130	1,130	1,495
■事務事業の総計(千円)	9,004	9,081	4,221
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	9,004	9,081	4,221

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>地域情報と公共交通の情報を掲載したタウンマップを市内公共施設に配架するとともに、市民室窓口で市内転入者に配布した。 公共交通利用促進イベントをNPO法人ひらかた環境ネットワーク会議と共催で実施し、バスの乗り方教室を行った。 また、市内小学校内において公共交通利用促進のためのすごろくを活用した出前講座を行った。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	啓発イベントやタウンマップの配架、配布により公共交通利用促進を実施していく。	

事務事業実績測定調査

10105020022	下水道事業会計に対する負担金・補助金等交付事務		
測定年度	2019(R1)年度	17000100	土木部土木政策課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち	
	取り組みの方向	16.利便性の高い都市環境をめざし、医療施設や福祉施設、商業施設などの都市機能の集約を図る拠点を適正に配置し、効率的・効果的な都市整備を進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間			～		
根拠法令等	地方公営企業法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	上下水道局の経営健全化を促進し経営基盤を強化することで、市民が安心して下水道の恩恵が受けられる。また下水道事業会計への繰り入れ金の抑制によってより独立した経営を行うことができる。				
事業概要	上下水道局の企業償還金や建設改良費などに要する経費について、地方公営企業法に基づき、一般会計から繰出しを行う。				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	—	—	—		
実績						

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.00	0.00	0.07
正職員数	0.00	0.00	0.07
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	0	0	561
正職員人件費(換算額)	0	0	561
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	4,511,531	4,373,404	4,035,242
■事務事業の総計(千円)	4,511,531	4,373,404	4,035,803
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,511,531	4,373,404	4,035,803

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	-	
事務事業の実績	下水道事業会計に対し、企業償還金や建設改良費などに要する経費について、地方公営企業法に基づき、一般会計から繰出しを行った。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	地方公営企業法に基づき、一般会計から繰出しを行う。	

事務事業実績測定調書

10999990064	土木政策課運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	17000100	土木部土木政策課
総合計画体系	基本目標	9: 施策体系外	
	施策目標	99: 施策体系外	
	取り組みの方向	99: 施策体系外	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	ムダを省き、事業や作業の取捨選択をおこない、ミニマムな状態での運営。また部の自主財源を確保することにより、地域の課題を解決する。				
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 実行計画などに関する部内取りまとめ 2. 各種協議会、要望活動、連絡調整に関する事務 3. 中部別館借地契約及び北部別館管理に関する事務 4. 要望に係る連絡調整に関する事務 				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績						

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	2.29	3.20	3.49
正職員数	1.29	2.15	2.70
非正規職員数(計)	1.00	1.05	0.79
再任用職員数	0.00	0.05	0.05
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	1.00	1.00	0.74
■人件費総額(千円)	10,157	17,341	21,901
正職員人件費(換算額)	10,157	17,095	21,646
非正規職員人件費(計)	0	246	255
再任用職員人件費(換算額)	0	246	255
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	4,549,617	4,457,897	22,077
■事務事業の総計(千円)	4,559,774	4,475,238	43,978
国庫支出金	1,700	0	0
府支出金	7,358	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,550,716	4,475,238	43,978

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	-	
事務事業の実績	<p>土木政策課所管事務の適正かつ効率的な執行及び各種庶務関連事務の正確かつ迅速な執行を行った。 直接経費について、2018(H30)年度までは下水道事業会計に対する負担金・補助金等を含めていたが、2019(R1)年度より「下水道事業会計に対する負担金・補助金等交付事務」として、新たに事務事業実績測定調書を作成した。そのため、2019(R1)年度の直接経費が減少している。 (参考)下水道事業会計への負担金・補助金等:2017(H29)年度4,511,531千円、2018(H30)年度4,373,404千円)</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方針	土木政策課所管事務及び各種庶務関連事務の正確かつ迅速な執行を行う。	